

涌 監 第 2 3 号  
令和 6 年 8 月 3 0 日

涌谷町長 遠 藤 稔 雄 殿

涌谷町監査委員 城 口 貴志生

同 佐々木 みさ子

令和 5 年度涌谷町一般会計決算、特別会計決算及び基金運用  
状況審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度涌谷町一般会計決算及び令和 5 年度特別会計決算並びに証書類、基金運用の状況を示す書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 1 審査の対象

- (1) 令和5年度一般会計決算及び令和5年度特別会計決算並びに証拠書類
- (2) 令和5年度歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (3) 令和5年度各種基金運用状況に関する書類

## 2 審査の期間

令和6年7月8日から8月26日まで（ヒアリング期間7日間）

## 3 審査の手続

令和6年6月4日、審査に付された令和5年度涌谷町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、町の監査基準に基づき、現地踏査を含め下記の点に主眼を置くとともに、公有財産、基金、債権及び物品の管理等に留意しながら帳票、証拠書類を精査し、例月現金出納検査、定期監査等における留意事項も考慮して、責任者及び関係職員から資料の提出及び説明を求めて審査を実施した。

- (1) 決算の計数が正確であるか。
- (2) 予算の執行が適正に行われたか。
- (3) 財政運営が適正かつ健全に行われたか。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類については、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われており、基金の運用状況についても妥当であると認められた。

## 5 決算の概要

各会計の決算数値は、表1（数値については、各会計実質収支に関する調書からの転記）のとおりである。以下、本文中の数値は、単位未満四捨五入を基本としているが、決算に関する附属書類等に合わせるために調整している場合がある。

表 1

## 令和 5 年度一般会計及び特別会計決算総括表

(単位：千円)

会計名	年度	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支額	
一般会計	令和 4 年度	8,483,206	8,197,001	286,204	143,325	142,879	
	令和 5 年度	8,715,256	8,455,000	260,255	34,216	226,039	
	比較増減	232,050	257,999	△ 25,949	△ 109,109	83,160	
	増減率 (%)	2.7	3.1	△ 9.1	△ 76.1	58.2	
特別会計	国民健康保険事業勘定	令和 4 年度	2,122,019	2,101,294	20,725		20,725
		令和 5 年度	2,130,018	2,110,556	19,461		19,461
		比較増減	7,999	9,262	△ 1,264		△ 1,264
		増減率 (%)	0.4	0.4	△ 6.1		△ 6.1
	後期高齢者医療保険事業勘定	令和 4 年度	205,762	200,053	5,709		5,709
		令和 5 年度	212,156	205,888	6,267		6,267
		比較増減	6,394	5,835	558		558
		増減率 (%)	3.1	2.9	9.8		9.8
	介護保険事業勘定	令和 4 年度	1,903,767	1,842,899	60,868		60,868
		令和 5 年度	1,931,796	1,889,051	42,745		42,745
		比較増減	28,029	46,152	△ 18,123		△ 18,123
		増減率 (%)	1.5	2.5	△ 29.8		△ 29.8
小計	令和 4 年度	4,231,549	4,144,247	87,302		87,302	
	令和 5 年度	4,273,971	4,205,497	68,474		68,473	
	比較増減	42,422	61,250	△ 18,828		△ 18,829	
	増減率 (%)	1.0	1.5	△ 21.6		△ 21.6	
合計	令和 4 年度	12,714,756	12,341,248	373,507	143,325	230,181	
	令和 5 年度	12,989,227	12,660,497	328,730	34,216	294,512	
	比較増減	274,471	319,249	△ 44,777	△ 109,109	64,331	
	増減率 (%)	2.2	2.6	△ 12.0	△ 76.1	27.9	

※各会計決算書の実質収支に関する調書からの転記である。

※千円未満切捨てのため、合計等と合わない場合がある。

当年度の一般会計歳入歳出の状況をみると、歳入 8,715,256 千円に対して歳出 8,455,000 千円で、歳入歳出差引額は 260,255 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 34,216 千円を差し引いた実質収支 226,039 千円となり、黒字決算となっている。

特別会計の決算総額は、歳入 4,273,971 千円に対して、歳出は 4,205,497 千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 68,474 千円となり、黒字決算となっている。

決算規模を前年度と比較すると、一般会計の歳入は2.7%増加し、歳出は3.1%増加した。特別会計の歳入は1.0%の増加、歳出においては1.5%の増加となっている。

主要財政分析指標の推移は表2のとおりである。

○財政分析指標の推移

**表 2**

(普通会計・単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考
財政力指数(3か年)	0.38	0.38	0.37	1に近くあるいは1を超える程財政力が強い
実質収支比率 $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	1.9	2.8	4.5	3～5程度が望ましい
経常一般財源比率 $\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}}$	97.3	99.2	99.5	100を超えるほど財政運営は弾力的
経常収支比率	78.6	81.9	86.6	おおむね70%～80%の間であることが理想
一般財源比率 $\frac{\text{歳入一般財源}}{\text{歳入総額}}$	58.3	59.1	58.4	高い程よい
義務的経費比率 $\frac{\text{人件費・扶助費・公債費}}{\text{歳出総額}}$	37.2	35.3	36.9	高い程財政構造悪化となる
単独事業費比率 $\frac{\text{単独事業費}}{\text{歳出総額}}$	1.5	2.3	3.7	
地方債現在高比率 $\frac{\text{現在高}}{\text{歳入一般財源}}$	128.8	126.4	128.0	

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

主要財政指標を見ると、財政力指数については、0.37と前年度と同様に財源に余裕がないことが伺える。

経常収支比率においては、歳入では分母となる地方税及び普通交付税が減少したこと、分子となる歳出においては、財政再建計画推進のため、予算編成における事業費の縮減継続により財政運営を行ったが、人件費、補助費及び公債費等の増額により、単年度では86.6%に上昇し、経常的一般財源の自由度が小さくなっている。年度ごとに数値の変化はあるが、各財政指標を複数年度で総合的に分析するとともに、社会動向を見極め、安定的な財政運営に努められるよう望む。

## ○各種基金残高調

表 3

(単位：円)

基金の名称	令和4年度末 残高	積立額	取崩額	令和5年度末 残高
1 一般会計財政調整基金	1,443,267,159	77,242,124	0	1,520,509,283
2 減債基金	667,757,886	817,192	0	668,575,078
その他特定目的基金	731,655,649	272,388,367	119,635,619	884,408,397
3 保健福祉基金	4,365,436	87	0	4,365,523
4 歴史文化基金	9,979,308	3,842,157	2,695,000	11,126,465
5 ふるさと水と土保全基金	11,290,616	227	0	11,290,843
6 ふるさと涌谷創生基金	651,333,367	263,312,525	106,300,000	808,345,892
7 公営住宅用地取得基金	16,098,086	323	0	16,098,409
8 震災復興基金	20,167,559	625	535,000	19,633,184
基金交付金（県分）	20,167,559	625	535,000	19,633,184
復興交付金（国分）	0			0
9 森林環境整備基金	5,692,854	5,232,066	6,619,250	4,305,670
10 新型コト中小企業等支援基金	11,301,650	313	2,904,000	8,397,963
11 新型コト農畜産業支援基金積立金	1,074,734	37	543,982	530,789
12 新型コト稲作経営継続支援基金	352,039	7	38,387	313,659
積立基金計	2,842,680,694	350,447,683	119,635,619	3,073,492,758
13 土地開発基金	100,013,941	692	0	100,014,633
現金分	53,153,941	692	0	53,154,633
土地分	46,860,000	0	0	46,860,000
その他運用基金	2頭 14,453,180	1頭 650,132	0頭 0	1頭 15,103,312
14 農業高齢者肉用牛貸付基金	0頭 0			0頭 0
15 肉用牛特別導入事業基金	2頭 7,936,336	1頭 650,000	0頭 0	1頭 8,586,336
16 農業振興奨励基金	6,516,844	132	0	6,516,976
定額運用基金計	114,467,121	650,824	0	115,117,945
17 国保会計財政調整基金	712,170,414	12,476,861	0	724,647,275
18 出産費資金貸付事業基金	3,000,000	0	0	3,000,000
19 介護保険給付基金	250,775,106	29,054,729	0	279,829,835
その他基金計	965,945,520	41,531,590	0	1,007,477,110
合計	3,923,093,335	392,630,097	119,635,619	4,196,087,813

現在の基金管理に問題はないが、今後は、財政情勢を勘案し、より有利な運用を心掛けるべきと思われるので、検討を期待する。

○人口動態調（各年度末住民基本台帳人口）

財政を考える上での、町の基盤としての人口は表4のとおりで、毎年減少傾向にある。

**表 4**

（単位：人、世帯）

区 別	男	女	計	対前年度増減	世帯数	対前年度増減
令和3年度	7,413	7,697	15,110	△ 323	5,970	△ 24
令和4年度	7,304	7,547	14,851	△ 259	6,009	39
令和5年度	7,135	7,345	14,480	△ 371	5,980	△ 29

(1) 一般会計

本会計の収入割合及び支出割合は、附表2及び附表3に示すとおりで、歳入は調定額に対して98.6%、歳出では、予算現額に対して95.5%であった。また、翌年度へ繰り越した額は178,099千円である。

財政収支の状況は、表5のとおりである。

○財政収支の状況

**表 5**

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減
歳 入 総 額 A	8,473,560	8,483,206	8,715,256	232,050
歳 出 総 額 B	8,348,875	8,197,001	8,455,000	257,999
歳入歳出差引額（A－B）C	124,685	286,205	260,255	△ 25,950
翌年度に繰り越すべき財源 D	21,056	143,325	34,216	△ 109,109
実 質 収 支 （ C － D ） E	103,629	142,879	226,039	83,160
単年度収支（E－前年度実質収支） F	△ 74,215	39,250	83,160	43,910
基 金 積 立 金 G	376,840	386,112	77,242	△ 308,870
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0
基 金 取 崩 し 額 I	0	0	0	0
実質単年度収支（F+G+H-I） J	302,625	425,362	160,402	△ 264,960

ア 歳入の概要及び意見

歳入総額は8,715,256千円で、前年度より232,050千円、2.7%の増額であった。

自主財源全体は2,448,580千円で、総額に占める割合は、28.1%となった。うち町税は前年度より14,832千円、0.9%減の1,608,749千円となり、歳入総額に占める割合は、18.5%（昨年度19.1%）で、対前年度0.6ポイントの減となった。

税目別による構成比は、個人町民税と法人町民税を合わせて34.1%、固定資産税が53.2%で全体の87.3%を占めている。

前年度と比べた収納率は表6のとおりで、対前年度増減は、現年度課税分で0.25ポイント減、滞納繰越分で4.83ポイント減、全体で0.34ポイントの減であった。

町税全体の収納率は、前年度より若干下回っているが、町税の現年度課税分が高率を維持していることから、担当部署の努力を認めたいと思う。悪質滞納者には、厳正な対応が必要と思われるので、適切かつ実効性のある対応を望む。また、今後とも、宮城県地方税滞納整理機構との連携を密にして、その効果を更に上げることを望む。

町税収入は大事な町の一般財源であるので、今後とも、収納額、収納率共にその向上に大きな努力を期待するとともに、それを強く望むものである。

### ○町税収納率

**表 6**

(単位：%、ポイント)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
収 納 率	現年度課税分	98.69	98.79	98.54	△ 0.25
	滞納繰越分	21.16	20.27	15.44	△ 4.83
	計	95.53	95.68	95.34	△ 0.34

### ○寄附金

寄附金の状況については、表7のとおりである。

ふるさと納税については、対前年度比、件数にして2件増、金額にして590千円減額となりほぼ横ばいだった。

返礼品については、町の特産品をアピールする機会であり、地域事業者の収益ともなることから、充実及び開発を進めるとともに、PRも積極的に行うことを望む。

**表 7**

(単位：件、千円)

令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1,712 (47)	32,734 (373)	1,232 (7)	27,347 (60)	1234 (0)	26,757 (0)	2	△ 590

※( )は災害支援寄附での申込件数と金額

○町営住宅使用料

住宅使用料の収納については表8のとおりであるが、現年度収納率は99.11%と昨年度より微増しており、徴収努力の跡も見られる。滞納繰越分の収納率8.39%は、昨年度よりも更に低率であるので、更なる収納努力を求める。また、負担公平の原則に基づき、悪質な者には、適切な法的強制措置の適用も考慮して対応すべきである。

表 8

(単位：円)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	現年度分	35,445,700	35,126,700	0	319,000	99.10%
	滞納繰越分	7,356,150	821,900	204,200	6,330,050	11.17%
令和4年度	現年度分	35,822,400	35,312,300	0	510,100	98.58%
	滞納繰越分	6,568,250	857,800	0	5,710,450	13.06%
令和5年度	現年度分	37,311,100	36,978,000	0	333,100	99.11%
	滞納繰越分	6,220,550	521,900	1,140,500	4,558,150	8.39%

イ 歳出の概要及び意見

歳出総額は8,455,000千円であり、前年度より257,999千円、3.1%の増であった。

予算執行及び事務執行については、款別に要点を述べる。

(ア) 議会費

本部門は、歳出総額91,600千円で、対前年度5.2%増、執行率99.0%であった。構成比は、1.1%である。

(イ) 総務費

本部門は、歳出総額1,289,933千円で、対前年度19.9%減、翌年度繰越額は、31,212千円であった。執行率は94.7%で、構成比は、15.3%である。

① 庁内研修を更に実施して、事務能力の向上を図っていただきたい。契約事務、旅費事務、出納事務、法令の基礎知識、財政の基礎知識等、研修所における研修のほかにも庁内でできる研修はたくさんある。内容によっては、外部講師が必要となることもあると思うが、職員の資質向上のためにも、積極的に継続して実施していただきたい。

② 職員の病気休暇者及び休職者が多いと感じるが、行政機能が低下しないか心配である。このことは憂慮されることであり、早急に改善に取り組む

べき時期にあるのではないか。庁内の総合力を維持するためにも、是非とも取り組んでいただきたい。

- ③ 支出内容や契約内容についての監査請求が時々出てきているが、税金の使用目的や使用方法について、町民の知りたい要求にもう少し応えていく必要があると感じている。入札結果に加えて随意契約等についても、基準等を定めて公表できないか、方法等を含めて検討をしていただきたい。

(ウ) 民生費

本部門は、歳出総額 2,428,119 千円で、対前年度 4.8% 増、翌年度繰越額は 28,112 千円であった。執行率は 98.2% で、構成比は、28.7% である。高齢化の状況は表 9 のとおりである。

- ① 介護、障害、子育て及び生活困窮の支援相談機関が、横断的な連携の下で課題解決をし、全町民に対する重層的なセーフティネットの強化を地道に構築してきたことは、町民にとって非常に有益な結果となっていると思われる。

今後も、国県の補助率や補助対象事業内容等の情報を常に注視して、継続した関連事業の実施と今後の努力に期待する。

○高齢化の状況

表 9

区 分	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和6年3月31日
人 口	15,110 人	14,851	14,480 人
高齢者人口	5,799 人	5,823 人	5,830 人
高 齢 化 率	38.4 %	39.2 %	40.3 %

※高齢者人口は65歳以上をカウント

- ② 子どもの数が少なくなっているにもかかわらず、児童虐待相談件数が増加している。相談体制の構築がなされ、相談場所としての定着が図られたことや、これまで見過ごされてきたケースが掘り起こされてきた結果等が考えられる。専門職の配置が少ない中、相談体制の維持を含めて、今後の推移を見守る必要がある。

- ③ 妊娠期から子育て期にわたる、さまざまな悩みや困りごとに、児童福祉分野と母子保健分野が一体的に相談支援を行う場としてこども家庭センターの設置準備を行い、令和6年4月に開設した。センターは、要保護児童対策地域協議会の調整機関としても機能し、関係機関と連携・協働しながら児童虐待の発生を予防する。子どもの健全な成長に資する事業であり、大いに期待する。

(エ) 衛生費

本部門は、歳出総額 997,026 千円、対前年度 3.0%減、翌年度繰越額は 2,288 千円であった。執行率 98.0%で、構成比は、11.8%である。

- ① 健康診査実施状況は表 10 のとおりであるが、受診率については、8 項目中 6 項目で前年度より減少し、1 項目について増加した(令和 5 年度の特定健診は暫定値)。健診は、受診後の精密検査までが健診であることを啓発し、疾病の早期発見、早期治療のため、受診率の向上を図るよう努力されることを望む。

○健康診査実施状況

表 10

(単位：人)

項目	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
特定健診	1,464	48.7%	1,422	49.7%	1,463	50.1%
後期高齢	508	27.6%	568	31.8%	586	28.2%
若年者	119	11.5%	98	9.8%	94	10.1%
肺がん	2,308	39.8%	2,315	41.1%	2,209	39.2%
胃がん	1,138	19.9%	1,094	19.7%	1,072	18.6%
大腸がん	1,997	33.0%	2,018	34.0%	1,922	32.2%
乳がん	839	33.0%	1024	26.8%	874	25.0%
子宮がん	1,012	22.1%	1,020	23.0%	995	22.1%

- ② 大崎地域広域行政事務組合焼却施設搬入量の状況は、表 11 のとおりであるが、分別収集、可燃ごみ削減には住民一人一人の意識向上が大切である。3R (リデュース・リユース・リサイクル)、3切り (食べ切り・使い切り・水切り) 等の普及啓発になお一層取り組んでいただきたい。

○大崎地域広域行政事務組合焼却施設搬入量の状況

表 1 1

《 焼却施設搬入量（発生量） 》

（単位：t）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
家庭系	3,514.31	3,587.29	3,302.04
事業系	1,149.11	1,154.74	1,165.92
農林業系廃棄物	35.59	121.06	46.28
災害ごみ	0.45	18.42	0.00
合計 ①	4,699.46	4,881.51	4,514.24

《 リサイクルセンター搬入量（発生量） 》

（単位：kg）

（単位：kg）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託	283,120	279,230	253,310
許可	17,790	17,190	16,730
一般家庭	19,560	20,140	23,030
事業所	8,960	6,660	6,000
小型家電（BOX）	445	467	461
災害ごみ	210	2,560	0
合計 ②	330,085	326,247	299,531

（単位：kg）

（単位：kg）

搬入量計（①+②）	5,029,545	5,207,757	4,813,771
1人当たりの量	332.86	350.67	332.44

③ 研修館運営については、エレベーター廃止及びリフレッシュルームの利用休止の条件で、町から新指定管理者へ承諾通知を行ったということであるが、当面は現状での運営を行うとしても、将来の施設の在り方を検討しておくべきである。

④ トレーニングルームのマシンについては、故障が解消されるよう対応されることを望む。

（オ）農林水産業費

本部門は、歳出総額780,137千円、対前年度95.7%増、翌年度繰越額は1,984千円であった。執行率91.4%で、構成比は、9.2%である。

① 農業委員会の事務は、法令に従って処理されており、適切である。今後とも、委員等と事務局が一体となり、優良農地の確保、農地の集積、耕作放棄地等の解消に成果を上げるよう努力されることを期待する。

② 当町の農林業は、稲作、転作作物、施設園芸、畜産、森林保全と多岐にわたっており、町の基幹産業である。これら農業を営む農家に対する長年にわたる指導育成が今日の当町農業を側面から支えていると考えられるの

で、今後も国県や関係団体と緊密に連携するとともに、農家と話し合い、農家経営安定及び当町農業の進展に努力していただきたい。

#### (カ) 商工費

本部門は、歳出総額137,333千円で、対前年度23.0%の減、執行率は、99.6%であった。構成比は、1.6%である。

- ① 遠田商工会補助金交付事業は、商工会の機能充実及び商工業事業者の経営改善及び地域振興のための事業であることから、商工会と連携を緊密にし、多様化する課題を解決するため、商工業者に寄り添った支援が実施できるよう引き続き指導していただきたい。
- ② コロナ禍の影響により、祭り事業やイベントが縮小や中止となっていたが、当年度は、主な事業やイベントは全て実施することができた。今後は、実施団体等と十分協議をしながら開催し、交流人口増加と地域の活性化を図っていただきたい。

#### (キ) 土木費

本部門は、歳出総額859,143千円、対前年度7.5%増、翌年度繰越額は39,210千円であった。執行率は94.6%で、構成比は、10.2%である。

- ① 大谷地線の改良工事の完成は、地元住民の長年の希望の実現であり、UPZ内の住民の避難道路としても重要な路線である。また、尾切線は、町勢発展の基となり得る道路であり、その完成を心から喜びたいと思う。関係者の努力に感謝したい。
- ② 道路構造物は、財政再建中であったこともあり、予算内での対応では追い付かず、老朽化が進んでいる。住民生活に大きな影響が出ないようにするためには維持管理が欠かせないが、可能な限り一定程度の単独費を確保して維持管理を行う中長期的な計画作りが必要と思われる。
- ③ 町の長年の懸案であった県道河南築館線の改良工事は、太田工区において、現道拡幅ルートでの用地買収や建物調査、補償等の事務が宮城県北部土木事務所により行われているとのことだが、早期完成のため、町として協力できるところは、継続して行っていただきたい。

#### (ク) 消防費

本部門は、歳出総額270,810千円、対前年度1.2%増、翌年度繰越額は9,000千円であった。執行率は96.4%で、構成比は、3.2%である。

- ① 前年度も指摘されていたが、総合防災訓練のほかにも、管理職に限らない全職員による防災訓練等の実施を望む。地球温暖化等による環境変化により、災害の発生確率は高まってきているように感じられるが、町民の生命財産を守るために、職員の災害対応能力の向上に努力されることを望む。

#### (ケ) 教育費

本部門は、歳出総額910,718千円、対前年度6.6%増、翌年度繰越額は、66,293千円であった。執行率は89.9%で、構成比は、10.8%である。

- ① 当年度は、小・中学校の特別教室等に空調設備を設置し、また、地震災害復旧工事等を実施し、環境整備が一段と進んだことから、教育効果が更に期待される場所である。学力向上については、引き続き、既存のソフト事業の継続や、新規の事業を積極的に取り入れる等のバックアップ体制の強化を望む。
- ② 学校給食センター運営事業については、当年度は、下処理室等の空調設備及び真空冷却機の更新工事が行われ、安全な給食調理場の環境整備が図られた。施設の老朽化が進んでいることから、今後とも、修繕費等の維持費が必要となってくると思われるが、当町の安全、安心な学校給食を継続するために、引き続き施設全体の維持管理が必須である。  
なお、気候の影響を避けることはできないが、可能な限り地場産品の使用推進を望む。
- ③ 佐々木家屋敷については、ジャズライブや涌谷高校書道部の作品展示、食事会会場等として利用されたが、今後も、より一層の利活用を進めていきたい。
- ④ 日本遺産においては、構成6市町周遊スタンプラリーの実施や各イベント参画、またメディア出演を行い「みちのくの金」のPRを行ったが、交流人口増に向けて、今後も活動を持続していただきたい。
- ⑤ 社会教育については、生涯学習や伝承芸能保存、スポーツ振興等と幅広い分野にわたるが、新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、活動が回復しているように見受けられるので、更なる充実に向けて支援等を継続していただきたい。

#### (コ) 災害復旧費

本部門は、歳出総額113,228千円、対前年度11.9%増、執行率

は84.4%であった。構成比は、1.3%である。

(サ) 公債費

本部門は、歳出総額576,953千円、対前年度3.8%増、執行率99.9%であった。構成比は、6.8%である。

(2) 国民健康保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額2,130,018千円(対前年度0.4%増)、歳出総額2,110,556千円(対前年度0.4%増)で歳入歳出差引額19,461千円(対前年度6.1%減)の黒字計上である。

財政調整基金の現在高も12,477千円増加し、724,647千円(前年度712,170千円)となった。

被保険者数の推移は、表12のとおりであるが、人口減少に合わせて減少傾向である。

歳入状況については、国保税は対前年度9.9%減の281,801千円であった。

収納状況は、表13のとおりであるが、現年度課税分268,156千円で収納率94.32%、滞納繰越分13,645千円で収納率28.06%、全体の収納率は、84.64%(前年度85.74%)となり、対前年度で1.10ポイントの減であった。

本会計は、事業内容や予算執行、基金額も適正と思われるが、被保険者の減少に伴う保険税の減収及び医療の高度化による医療費の増加等に注意を払いながら、収納率の向上に引き続き努力されることを期待する。

○被保険者数の推移

表12

(各年度平均)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増 減
全 人 口 (人)	15,110	14,851	14,480	△ 371
被保険者数 (人)	3,968	3,761	3,548	△ 213
比 率 (%)	26.3	25.3	24.5	△ 0.8ポイント

○国民健康保険税年度別収納率

表13

(単位：%、ポイント)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増 減
収 納 率	現年度課税分	94.19	94.96	94.32	△ 0.64
	滞納繰越分	35.58	26.58	28.06	1.48
	計	85.44	85.74	84.64	△ 1.10

## ○医療費の内訳

表 14

(単位：円)

区 分	涌谷町一人当たり費用額				宮城県平均一人 当たり費用額(令 和4年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減率(%)	
一 般	432,339	435,779	476,047	9.24	415,407
退 職 者	0	0	0	-	0
計	432,339	435,779	476,047	9.24	415,407

## (3) 後期高齢者医療保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額212,156千円(対前年度3.1%増)歳出総額205,888千円(対前年度2.9%増)で歳入歳出差引額6,267千円(対前年度9.8%増)の黒字計上であった。

運営は、県内全市町村が加入している宮城県後期高齢者医療広域連合で行われている。

本会計は安定しており、健全である。

## (4) 介護保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額1,931,796千円(対前年度1.5%増)歳出総額1,889,051千円(対前年度2.5%増)で歳入歳出差引額42,745千円(対前年度29.8%減)の黒字計上であった。

介護保険料の収納状況は、対前年度0.1%、504千円の減で388,922千円収納率99.4%(前年度99.1%)であった。

本会計は安定しており、健全である。

## ○認定者数・介護サービス利用状況

表 15

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人数(人)	対前年度 増減率(%)	人数(人)	対前年度 増減率(%)	人数(人)	対前年度 増減率(%)
1号被保険者数	5,825	0.43	5,849	0.41	5,856	0.12
要支援・要介護 認定者数	994	△ 3.68	1,041	4.73	1,050	0.86
居宅介護サービス 1か月当たり利用者数	554.58	△ 3.05	555.67	0.20	564.00	1.50
施設サービス 1か月当たり利用者数	203.99	△ 6.03	200.58	△ 1.67	216.08	7.73
地域密着型サービス 1か月当たり利用者数	92.42	3.64	88.84	△ 3.87	84.32	△ 5.09

## 6 決算審査を終えて

令和5年度は、当町が財政非常事態宣言を発令し、財政再建計画を始めて5年目、最終年度となったが、当初枯渇されると心配されていた財政調整基金をはじめとする財政諸指標の改善が図られ、当年度11月に宣言を解除することができたことは、町にとって大変良い出来事だった。町民の理解と協力のもと、町政運営を行った町長をはじめとする職員等、関係者の努力の賜物と思う。

ただし、宣言が解除されたからといって、全て以前のように行えるわけではないので、町民の声に耳を傾けながらも、まずは慎重な滑りだしが大事と思われる。

また、コロナ禍後の他の自治体同様、少子高齢化や人口減少、地球的気候変動の影響もあいまって、当町も課題が山積しているが、事業の選択と集中及び優先順位をしっかりと議論しながら、幸せが感じられるまちづくりに引き続き邁進していただきたい。



令和 5 年度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 総 括 表

(1) 歳 入

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に対する 収入割合	調定額に対する 収入割合
一 般 会 計	8,856,206,400	8,839,842,053	8,715,256,094	8,152,898	116,433,061	98.4%	98.6%
国民健康保険事業勘定特別会計	2,115,514,000	2,181,295,721	2,130,018,952	1,248,860	50,027,909	100.7%	97.6%
後期高齢者医療保険事業 勘定特別会計	211,198,000	212,472,201	212,156,161	46,700	269,340	100.5%	99.9%
介護保険事業勘定特別会計	1,929,660,000	1,934,111,952	1,931,796,418	484,560	1,830,974	100.1%	99.9%
計	13,112,578,400	13,167,721,927	12,989,227,625	9,933,018	168,561,284	99.1%	98.6%

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算に対する支出割合	備 考
一 般 会 計	8,856,206,400	8,455,000,458	178,098,938	223,107,004	95.5%	
国民健康保険事業勘定特別会計	2,115,514,000	2,110,556,995	0	4,957,005	99.8%	
後期高齢者医療保険事業 勘定特別会計	211,198,000	205,888,762	0	5,309,238	97.5%	
介護保険事業勘定特別会計	1,929,660,000	1,889,051,399	0	40,608,601	97.9%	
計	13,112,578,400	12,660,497,614	178,098,938	273,981,848	96.6%	

附表 2

令和 5 年 度 一 般 会 計 款 別 決 算 額 総 括 表

歳 入

単位：円

款 別	予 算 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 に 対 す る 収 入 割 合 (ウ/ア)	調 定 に 対 す る 収 入 割 合 (ウ/イ)	決 算 額 構 成 割 (ウ/エ)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1 町 税	1,588,492,000	1,687,438,192	1,608,749,310	6,145,398	72,543,484	101.3%	95.3%	18.5%	20,257,310
2 地 方 譲 与 税	85,946,000	85,946,000	85,946,000	0	0	100.0%	100.0%	1.0%	0
3 利 子 割 交 付 金	343,000	343,000	343,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0
4 配 当 割 交 付 金	5,208,000	5,208,000	5,208,000	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,005,000	6,005,000	6,005,000	0		100.0%	100.0%	0.1%	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	31,886,000	31,886,000	31,886,000	0		100.0%	100.0%	0.4%	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	372,863,000	372,863,000	372,863,000	0	0	100.0%	100.0%	4.3%	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,892,000	10,892,560	10,892,560	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	560
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	967,000	967,000	967,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	9,914,000	9,914,000	9,914,000	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	0
11 地 方 特 例 交 付 金	12,765,000	12,765,000	12,765,000	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	0
12 地 方 交 付 税	3,176,523,000	3,176,523,000	3,176,523,000	0	0	100.0%	100.0%	36.4%	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,166,000	1,166,000	1,166,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	67,819,000	69,431,889	68,900,349	258,000	273,540	101.6%	99.2%	0.8%	1,081,349
15 使 用 料 及 び 手 数 料	56,828,000	68,031,542	61,477,772	1,140,500	5,413,270	108.2%	90.4%	0.7%	4,649,772
16 国 庫 支 出 金	1,323,709,000	1,239,370,666	1,226,914,666	0	12,456,000	92.7%	99.0%	14.1%	△ 96,794,334
17 県 支 出 金	812,038,000	796,446,781	796,446,781	0	0	98.1%	100.0%	9.1%	△ 15,591,219
18 財 産 収 入	22,467,000	25,866,010	25,865,570	0	440	115.1%	100.0%	0.3%	3,398,570
19 寄 附 金	31,976,000	32,419,872	32,419,872	0	0	101.4%	100.0%	0.4%	443,872
20 繰 入 金	150,099,000	150,100,619	150,100,619	0	0	100.0%	100.0%	1.7%	1,619
21 繰 越 金	286,204,400	286,204,833	286,204,833	0	0	100.0%	100.0%	3.3%	433
22 諸 収 入	218,796,000	241,753,089	215,397,762	609,000	25,746,327	98.4%	89.1%	2.5%	△ 3,398,238
23 町 債	583,300,000	528,300,000	528,300,000	0	0	90.6%	100.0%	6.0%	△ 55,000,000
歳 入 合 計	8,856,206,400	8,839,842,053	(工) 8,715,256,094	8,152,898	116,433,061	98.4%	98.6%	100.0%	△ 140,950,306

令和 5 年 度 一 般 会 計 款 別 決 算 額 総 括 表

歳 出

単位：円

款 別	予算現額 (ア)	支出済額 (イ)	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出割合 (ア/イ)	総支出に対する構 成割合 (イ/ウ)	予算現額と支出済額 との 比 較
1 議 会 費	92,479,000	91,600,121	0	878,879	99.0%	1.1%	878,879
2 総 務 費	1,362,656,000	1,289,933,261	31,212,000	41,510,739	94.7%	15.3%	72,722,739
3 民 生 費	2,473,094,000	2,428,118,544	28,112,000	16,863,456	98.2%	28.7%	44,975,456
4 衛 生 費	1,017,130,000	997,026,128	2,288,000	17,815,872	98.0%	11.8%	20,103,872
6 農 林 水 産 業 費	853,695,000	780,137,470	1,983,938	71,573,592	91.4%	9.2%	73,557,530
7 商 工 費	137,846,000	137,332,481	0	513,519	99.6%	1.6%	513,519
8 土 木 費	907,802,400	859,142,724	39,210,000	9,449,676	94.6%	10.2%	48,659,676
9 消 防 費	280,988,000	270,810,325	9,000,000	1,177,675	96.4%	3.2%	10,177,675
10 教 育 費	1,012,618,000	910,718,234	66,293,000	35,606,766	89.9%	10.8%	101,899,766
11 災 害 復 旧 費	134,131,000	113,227,740		20,903,260	84.4%	1.3%	20,903,260
12 公 債 費	577,280,000	576,953,430	0	326,570	99.9%	6.8%	326,570
14 予 備 費	6,487,000	0	0	6,487,000	0.0%	0.0%	6,487,000
歳 出 合 計	8,856,206,400	(ウ) 8,455,000,458	178,098,938	223,107,004	95.5%	100.0%	401,205,942

歳出（性質別）

単位：千円

	決算額（A）	臨時的なもの（B）		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額（A）の構成比	経常一財充当構成比
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
1 人件費	1,408,687	32,726	176,059	1,199,902	92,645	1,107,257	16.7%	25.6%
2 物件費	1,161,989	133,204	202,614	826,171	181,754	644,417	13.7%	14.9%
3 維持補修費	111,477	25,900	2,610	82,967	20,213	62,754	1.3%	1.4%
4 扶助費	1,168,743	12,048	188,672	968,023	695,233	272,790	13.8%	6.3%
5 補助費等	2,106,796	448,849	271,873	1,386,074	10,400	1,375,674	25.0%	31.8%
小計	5,957,692	652,727	841,828	4,463,137	1,000,245	3,462,892	70.5%	80.0%
6 公債費	576,953	0	0	576,953	34,357	542,596	6.8%	12.5%
7 積立金	350,448	33,435	317,013	0	0	0	4.2%	0.0%
8 投資及び出資	222,263	6,100	145,279	70,884	70,884	0	2.6%	0.0%
9 繰出金	491,691	17,911	37,004	436,776	112,133	324,643	5.8%	7.5%
小計	1,641,355	57,446	499,296	1,084,613	217,374	867,239	19.4%	20.0%
10 普通建設事業費	742,725	586,037	156,688	0		0	8.8%	
11 災害復旧事業費	113,228	92,680	20,548	0		0	1.3%	
小計	855,953	678,717	177,236	0	0	0	10.1%	
歳出合計	8,455,000	1,388,890	1,518,360	5,547,750	1,217,619	4,330,131	100.0%	100.0%
歳出構成比（%）	100.0%	16.4%	18.0%	65.6%	14.4%	51.2%		

## 令和5年度 町税等収入額の状況

附表5

(単位:円)

税 目 等		調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	
町 民 税	現年課税分	551,575,600	543,910,730	0	8,182,870	
	滞納繰越分	12,939,913	4,217,844	518,198	8,203,871	
	計	564,515,513	548,128,574	518,198	16,386,741	
	(1) 個人	現年課税分	500,736,800	493,367,630	0	7,887,170
	滞納繰越分	11,904,313	3,868,755	420,698	7,614,860	
	(2) 法人	現年課税分	50,838,800	50,543,100	0	295,700
滞納繰越分	1,035,600	349,089	97,500	589,011		
固 定 資 産 税	現年課税分	865,580,800	850,680,212	266,900	14,690,188	
	滞納繰越分	48,567,841	5,207,037	5,201,800	38,162,659	
	計	914,148,641	855,887,249	5,468,700	52,852,847	
	(1) 固定資産税	現年課税分	864,888,200	849,987,612	266,900	14,690,188
	滞納繰越分	48,567,841	5,207,037	5,201,800	38,162,659	
	(2) 交付金及び納付金	現年課税分	692,600	692,600	0	0
軽 自 動 車 税	現年課税分	62,270,700	61,069,821	0	1,230,979	
	滞納繰越分	3,444,996	605,324	158,500	2,681,172	
	計	65,715,696	61,675,145	158,500	3,912,151	
	環境性能割	現年課税分	2,100,300	2,100,300	0	0
町 た ば こ 税	現年課税分	140,958,042	140,958,042	0	0	
町 税 合 計	現年課税分	1,622,485,442	1,598,719,105	266,900	24,104,037	
	滞納繰越分	64,952,750	10,030,205	5,878,498	49,047,702	
	計	1,687,438,192	1,608,749,310	6,145,398	73,151,739	

国民健康保険税	現年課税分	284,309,500	268,155,600	0	16,401,200	
	滞納繰越分	48,629,129	13,645,090	1,248,860	33,735,779	
	計	332,938,629	281,800,690	1,248,860	50,136,979	
	(1) 一般分	現年課税分	284,309,500	268,155,600	0	16,401,200
		滞納繰越分	48,629,129	13,645,090	1,248,860	33,735,779
		計	332,938,629	281,800,690	1,248,860	50,136,979
	医療給付費分	現年課税分	174,517,095	165,143,537	0	9,550,417
		滞納繰越分	28,216,736	7,998,055	721,144	19,497,949
	高齢者支援分	現年課税分	85,837,705	81,062,194	0	4,825,478
		滞納繰越分	14,079,691	4,075,392	348,733	9,655,754
	介護納付金分	現年課税分	23,954,700	21,949,869	0	2,025,305
		滞納繰越分	6,332,702	1,571,643	178,983	4,582,076
	(2) 退職分	現年課税分	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	0	0	0	0
	医療給付費分	現年課税分	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
	高齢者支援分	現年課税分	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
	介護納付金分	現年課税分	0	0	0	0
滞納繰越分		0	0	0	0	

## 令和5年度 町税等収入額の状況

(単位:円)

後期高齢者保険料	現年課税分	148,585,200	148,746,450	0	590,850
	滞納繰越分	754,400	277,110	46,700	430,590
	計	149,339,600	149,023,560	46,700	1,021,440
1 特別徴収保険料	現年課税分	104,962,700	105,698,600	0	0
	滞納繰越分				
2 普通徴収保険料	現年課税分	43,622,500	43,047,850	0	590,850
	滞納繰越分	754,400	277,110	46,700	430,590

税 目 等		調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額
介 護 保 険 料	現年課税分	388,161,800	387,866,200	0	1,583,960
	滞納繰越分	3,075,594	1,055,660	484,560	1,535,374
	計	391,237,394	388,921,860	484,560	3,119,334
1 特別徴収保険料	現年課税分	360,303,400	361,581,800	0	0
	滞納繰越分				
2 普通徴収保険料	現年課税分	27,858,400	26,284,400	0	1,583,960
	滞納繰越分	3,075,594	1,055,660	484,560	1,535,374

総 計	現年課税分	2,443,541,942	2,403,487,355	266,900	42,680,047
	滞納繰越分	117,411,873	25,008,065	7,658,618	84,749,445
	計	2,560,953,815	2,428,495,420	7,925,518	127,429,492

地方債借入先別現在高と償還状況

単位：千円

	令和4年度 残高	令和5年度 借入額	令和5年度元利償還額		令和5年度末 現在高
			元金	利子	
政府資金	3,564,954	248,000	283,529	10,072	3,529,425
財政融資資金	3,497,854	248,000	263,337	8,972	3,482,517
うち旧資金運用部資金	56,074		27,633	910	28,441
簡易保険局	67,100	0	20,192	1,100	46,908
旧郵便貯金資金	8,376	0	3,533	9	4,843
旧簡易生命保険資金	58,724	0	16,659	1,091	42,065
地方公共団体金融機構資金	1,708,353	245,700	154,580	5,659	1,799,473
市中銀行	874,790	25,900	82,978	4,183	817,712
七十七銀行	571,661	25,900	63,899	3,273	533,662
仙台銀行	303,129	0	19,079	910	284,050
その他金融機関	95,546	8,700	22,992	599	81,254
JA新みやぎ	19,606	0	19,606	114	0
古川信組	75,940	8,700	3,386	485	81,254
共済等	14,520	0	5,390	101	9,130
共済組合	0	0	0	0	0
市町村振興協会	14,520	0	5,390	101	9,130
その他	60,332	0	6,870	0	53,462
宮城県	6,060	0	1,010	0	5,050
援護資金	54,272	0	5,860	0	48,412
合 計	6,318,495	528,300	556,339	20,614	6,290,456

※借換を除く